

第7章

キューバにおける高齢者の生活保障：社会主義経済体制と経済危機

山岡 加奈子

要約：

キューバは1980年代半ばから高齢化が始まり、ラテンアメリカではすでにもっとも高い高齢化率を持つ高齢化大国となった。経済成長の割に高齢化率が著しく高いのがキューバの高齢化の第一の特徴になりつつある。

第二の特徴は、政府が普遍主義的な社会政策の一環として、高齢者にもいくつかの興味深い生活支援政策をとっている点である。普遍主義的な老齢年金、国民全員対象の無料の医療や教育、配給制度、高齢者向け施設やケアの提供がその代表的なものである。しかしその実質的な効果は十分とは言えない。

とくにソ連崩壊後の経済危機の中で、国民の生活水準は大幅に下落し、その影響は高齢者にも及んでいるが、政府には十分な対応をとる財政的な基盤がない。高齢者の生活上支援が必要な部分は、主として政府でなく家族が支えている。

第三の特徴は、キューバはラテンアメリカでその人口規模の割にもっとも多い移民を米国に送り込んでいることから、米国からの親族送金に代表される家族からの支援による高齢者の生活水準の向上が可能である点である。外貨のアクセスの有無が、ソ連崩壊後のキューバでは、生活の質の善し悪しを決める第一の要因であり、それが高齢者の生活にも決定的な影響を与えている。

はじめに

キューバはラテンアメリカの一国としても、あるいは途上国としても、その高齢化や高齢者の生活保障の問題を考える際に、かなり特殊な条件下にある。一つはウルグアイと並び、ラテンアメリカの中でもっとも高齢化が進んだ国であることである。またラテンアメリカより高齢化が進んでいるカリブ諸国の中でも、バルバドスに次いで高齢化が進んでいる。60歳以上の高齢者の比率はすでに15パーセントを超えている。他方一人あたり国内総生産は約6000ドル(2007年)で、ペルーをわずかに下回る程度であるので、経済発展度

からみれば、「経済発展度がそれほど高くないのに高齢化が相当に進行している」という点で、高齢化が進む途上国の中でも特殊なケースである。本報告書で取り上げられているアジア諸国の中には、キューバ以上に高齢化が進んでいる国々もあるが、これらはかなり経済発展を遂げた国々であり、国により程度は異なるが「人口ボーナス」を利用することもできた。キューバは人口ボーナスを享受する機会もないまま高齢化に突入しているのである。

また、本書の序論（宇佐見）でも触れられているが、ラテンアメリカ諸国のうち、キューバが特徴的なのは、高齢化が急速に進行する最中であり、これからさらに進むということである。2025年のキューバの60歳以上人口の総人口に占める割合は25.0パーセントと推計されており、現在域内1位のウルグアイは19.6パーセント、今後高齢化が急速に進むと考えられているチリでも18.2パーセントと、キューバは他国を圧しての高齢化大国になってしまう。カリブ地域ではバルバドスが同年に25.2パーセントと、キューバをわずかに上回る値が出ているが、バルバドスは国連の人間開発指数がラテンアメリカ・カリブ全域で1位であり、経済成長と社会開発の両面で相当に発展を遂げた国と言える。キューバは社会指標が高い一方で、経済成長は、一人あたり国内総生産で見れば、ラテンアメリカの平均を下回る。経済成長が低いまま、政府の社会支出は今後も増加の一途をたどることが予想されるのである。

次に、キューバの特殊性は社会主義国であるという点にある。それも中国やベトナムなどと異なり、中央集権的な経済体制を今も維持している。そしてその経済成長は、市場経済を導入しつつある中国やベトナムと比較すると低い。しかし同時に、成長よりも平等を優先する正統派社会主義国として、政府が国民に行う社会政策が同じ社会主義国の中でも手厚く、これは高齢者に対しても同じである。そのためキューバの高齢者の生活は、単に経済発展度のみではなく、政府の寛大な社会政策によって支えられている部分を勘案しなければならない。

第三の特殊性は、海外在住キューバ人と高齢化の関係である。キューバでは20代から30代までの若年労働力の多くが米国に移住しているため、高齢化の進行が早まっている。この海外在住キューバ人は、親族送金の形で本国に残った家族（高齢者含む）を扶養するか、キューバ国民を優遇する米国政府の移民条件と、米国の寛大な高齢移民に対する社会扶助のために、比較的容易に高齢の親を米国に呼び寄せて扶養する。キューバの高齢者は、キューバ政府の社会政策の不足分を、米国に移住した親族および米国政府に扶養されることで補う場合が散見される。キューバの場合、この米国への移住が冷戦後高水準で持続しており、この海外(米国)要因がキューバの高齢者に与える影響は大きい。

本稿では、以上の問題意識を元に、キューバの高齢者の生活保障の現状を把握し、彼らの生活保障がいかなる構造的要因によって規定されているかを分析する。とくに、批判的老年学（critical gerontology）の立場から、高齢に達する前の段階で規定された構造的要因によって、キューバの高齢者の生活がどのように規定されているかに注目する。

第1節 キューバの高齢化の現状と特殊性

(1) 「人口ボーナスを逸した高齢化途上国」

キューバにおける高齢化は、1980年代半ばに開始したとされており、政府が高齢化に警鐘を鳴らしたのが1979年である。キューバでは革命前から相当に都市化が進行しており、1953年の国勢調査時点ですでに人口の6割は都市住民であった。革命後都市化はさらに進行し、2007年現在、国民の77パーセントは都市に住んでいる。この条件下では、途上国とはいえ、キューバ社会は農業中心の前近代的な社会、つまり子どもが農作業の労働力として期待され、多子になる動機付けがある社会の条件を持っていない。

1959年のキューバ革命以来、革命政府は教育・雇用を一元化し、学校教育や職場教育、あるいはキューバ女性連盟（FMC）などの大衆組織を通じて、家族計画の重要性を国民に浸透させた。避妊具や経口避妊薬を使用することはもちろん、キューバの場合は人工妊娠中絶が多い。カトリックの影響が強いラテンアメリカ地域の他の国々では、家族計画、中でも人工妊娠中絶に対する社会的な禁忌は強いが、もともとカトリックの影響力が少ないことが特徴であった上に、革命後カトリック教会の影響力を排したキューバでは、家族計画を実行する基礎は強かったといえよう。その上中絶は無料の医療の枠組みに含まれており、手術費用は無料であるので、経済的な困難もない。

少子化を促すもうひとつの要因は、女性の労働化率の増加である。一般に女性が支払われる労働に参加する割合が増えるとき、同時に家事・育児などの再生産労働が女性の責任とされる社会では、出生率が下がるとされている¹。キューバの場合もこれに当てはまる。革命後政府は女性の労働化を推進し、雇用と保育所を準備して、女性が公的部門で働くことができる環境を整えたが、再生産労働の性別役割分担に介入することは容易でなく、現在でも家事育児の多くの部分は女性が担っている²。前述したように、子を持つ女性は自分や夫の母親から育児支援を受けることが多いが、それでも多子を選択することは女性に育児負担を増加させることにつながる。

キューバの経済成長率（社会総生産：GSPで計算）が高かったのは、1971～75年（年平均7.5パーセント）と1981～85年（同6.7パーセント）であり、いずれも高齢化開始前である。この時期にいわゆる人口ボーナス（demographic dividend：人口の配当）を享受した可能性もあるが、冷戦期のキューバの経済成長は、政府の経済政策という内的要因と、ソ連からの経済的支援（とくに石油）の多寡、砂糖やニッケル、原油の国際価格などの外的要因に大きく左右されるため、この中で人口ボーナスの影響がどの程度大きかったかを測るのは困難である。いずれにしても、アジア諸国で見られるように、労働可能人口が高齢化開始前の一時期、高齢者人口や子ども人口（15歳未満）に比較して大きくなることによる人口ボーナスは、その後の高い持続的な経済成長によって帰納的に裏付けられる部分がある。経済成長が一時的なものにとどまり、現在もソ連崩壊後の経済危機によって経済が停滞、崩壊直前の水準に戻っていないキューバは、人口ボーナスを利用できないまま高

齡化に突入したと見ていいだろう。

この結果、キューバはラテンアメリカでもっとも高齢化が進行している国となった。他のラテンアメリカ諸国と異なり、高齢化は今後も着実に進行を続け、とくに今後、75歳以上の後期高齢者の割合が増加すると予測されている。エルナンデスは、2050年にはキューバの60歳～74歳までの人口と、75歳以上の人口がほぼ同じになると予測している（Hernández [2009]）。さらに2006年から総人口は減少に転じた。2006年に-0.4パーセント、2007年も-0.2パーセントで、国立統計局によれば、この総人口の減少は今後も続くと言われ、2010年に-0.1パーセント、2020年にも-0.3パーセントの予測が示されている（ONE [2008b]）。

表1 キューバにおける高齢化指標

	1970	1980	1990	2000	2005
60歳以上の人口（千人）	805	1046	1228	1506	1720
60歳以上の人口比率（%）	9.5	10.8	11.7	13.5	15.3
60歳以上の人口の増加率（%）	---	1.30	0.80	1.02	1.30
総人口増加率（%）	---	0.64	0.44	0.27	0.13
75歳以上の人口比率（%）	1.07	2.77	3.53	3.98	4.49
60歳以上の高齢者 / 15歳未満人口 ^a	25.7	34.0	50.7	64.0	80.1
60歳以上の高齢者 / 労働可能年齢人口 ^b	17.7	20.1	17.8	20.7	23.2
労働可能年齢人口 / 高齢者人口 ^c	5.6	5.3	5.6	4.8	4.3
80歳以上人口 / 50～64歳人口 ^d	6.4	10.9	15.0	15.7	15.6

a) 60 y + / <15. b) 60 y + / 15-59. c) 15-59/60+. d) 80 + / 50-64

出所:United Nations (2005): World Population Prospects. The 2004 Revision. Volume II. Sex and Age distribution of the World Population. New York 2005よりエルナンデス作成（Hernández [2009]）。

第2節 社会主義制度と高齢者の生活

キューバは社会主義国として、所得格差を相当程度緩和することに成功してきた。完全雇用を前提に、普遍主義的な社会保障制度を完備し、無料の教育・医療、社会扶助制度を整備し、女性やアフリカ系など、革命前に差別を受けてきた層の国民の地位の向上に努め、少なくとも最貧困を撲滅することに成功した。ソ連崩壊前のキューバの公務員の賃金格差は5倍以内であり、豊富なソ連の経済援助を背景に、国内通貨ペソの価値は現在よりも高かった。1980年代の間ドルレートは1米ドル=4～5ペソであり、現在の1米ドル=24ペソと比較すると高かったため、受け取る賃金の購買力も現在よりも高かった。退職前の所得

格差が高齢者となった後の生活に影響を与えることはあまりなかったといえる³。1980年代のキューバの労働者の9割は公的部門の労働者であり、5倍以内の賃金格差の中にほとんどの労働者が含まれていた。人種あるいは性別による不利は消滅したわけではなかった⁴が、無料の医療や配給制度は国民全員に保障されており、この点は高齢になっても変わりはない。このため、この時代のキューバの高齢者は、エステスなどが主張する、高齢になる前の構造的な要因によって、高齢になってからの生活の質が左右されることが比較的少なかったと評価できよう。

冷戦後、この構造は大幅に変化した。公的部門労働者の賃金は、非公式レートで1ヶ月10~20米ドル程度に下がり、また必需品の多くが外貨でのみ購入可能か、あるいは大幅に値上がりしたため、キューバ国民の生活水準は、高齢者に限らず、外貨へのアクセスの有無によって大きな差が生じている。労働者の8割を占める公的部門の労働者の賃金は、ラウル新政権誕生以降、多少上下の差が生じた⁵ものの、健康で文化的な最低限の生活を営むには不足する。食料の配給や無料の教育・医療という社会政策からの支援を加えても、衣食住の基本的な支出には足りない。衣料や履物、住宅の修理などは外貨でなければ入手できないし、食料も配給だけでは1ヶ月のうち10日から2週間もてばよいという水準だからである。足りない分の食料は、外貨で自由市場あるいは外貨店で購入する必要がある。高齢者の場合、退職後の年金は、在職中最後の5年間の平均月額賃金の50パーセントであったので、生活するには現役労働者よりさらに不足する額である。後述する2008年12月の年金法改正により、年金額は在職時賃金平均の90パーセントまで支払うことができるようになったが(第18条)、それでも最低限の生活をするにも足りない額である。

次に住宅問題であるが、これはソ連をはじめとした旧社会主義国の多くが抱えた問題であり、キューバ革命政府の社会政策の中ではもっとも遅れた(Mesa-Lago [2000: 338]、Mesa-Lago [2003: 95])部門である。住宅不足のために、子は結婚して新しい世帯を形成しても、親世帯と離れて住むための住宅が供給されないことがほとんどである。最新の国勢調査でも、キューバの世帯の3分の2が、直系あるいは傍系家族が複数同居する形態をとっている(表2)⁶。同居して5年以上たてばその住宅への居住権が認められ、所有権はなくても住み続ける権利を獲得できる。そのため、どちらかの親の住宅に住まわせてもらう形で結婚した夫婦が離婚しても、別々に住むための住宅がないため、引き続き同居を続けなければならないという事態もしばしば生じる。住宅の所有者と血縁関係にない側の元配偶者も、住み始めて5年経っていれば、法的には追い出すことができないからである。このような状況下では、住宅内の核家族ごとに一寝室を確保するのがせいぜいであり、とくに都市部では多くの子どもを出産し、育てるに十分な住居はないことが多いのである。住宅面での制限は、日本の場合と同じく少子化要因になる。

もちろん、住宅不足問題だけでなく、経済危機のために世帯内の人数を増やす傾向が強まっている可能性がある。世帯人数が多い方が、収入低下、介護の必要性などの家庭内リスクを分散できるからである⁷。キューバで拡大家族、複合家族が多いのも、リスク分散の

観点から説明することもできる。とくに三世同居の大家族の場合、退職した高齢女性が孫の面倒を見る代わりに、就労している子ども夫婦が経済的な責任を果たし、また高齢者に介護が必要になった場合は、子ども世帯が介護を担うという財とサービスの交換関係が成立する。介護は比較的近くに別居していても可能なことが多いので、必ずしも同居の決定的な理由ではないが、全般的なリスク分散、住宅不足、キューバ独自の居住権の容易な発生と併せ、高齢者が他の世代と同居する率を高めていると考えられる。2001年実施の国勢調査の結果を示す表3によれば、全世帯中3分の1は、60歳以上の高齢者がいる世帯である。一人暮らしの高齢者も、高齢者全体の2割存在するが、残りはおそらくほとんどは家族と同居している。ハバナ大学の心理学者ドゥラン=ゴンドールとチャベス=ネグリンの調査によれば、高齢者の一人暮らしは、高齢者のいる世帯全体の1割、8割は家族と同居し、残り1割は家族以外の同居人と同居している(Durán Gondar and Chávez Negrín [1997])。そして老人ホームに入居している高齢者はわずか1パーセントに過ぎない(Durán Gondar [1997])。国勢調査はドゥランらの調査から4年経過しているので、その間に一人暮らしの高齢者が増加した可能性もあるが、いずれにせよ大多数は他の同居人(主として家族)がいることになる。

ドゥラン=ゴンドールは、他世代の家族と同居するケースが多いキューバの高齢者は、同居している家族との関係を非常に気にかける点を指摘している。世帯内の構成員間の関係の善し悪しが、そのまま高齢者の生活の質に直接関係するというのである(Durán Gondar [1997])。そのためとくに女性の高齢者は、同居家族間の人間関係が良好に保たれるよう気を遣う。関係を良好に保つ鍵は、行動と意思疎通であるという。しかし子ども夫婦との間に意見の相違が生じた場合は、高齢者の多くは、「原因をきちんと分析するが、子どもたちにそれを言うことは避ける」という。その方が、結局家の中の平和が保たれるからだという(Durán Gondar [1997])。

第3節 政府の高齢化への施策：社会保障改革を中心に

政府は1979年とかなり早くから高齢化社会の到来を予見しているが、その対策は社会主義経済体制の枠組みの中で行われており、高齢者のために特別の支援を行うよう努めると言うよりは、普遍主義的な社会政策が国民全体に給付されるので、それが高齢者に及ぶ、という方向性は現在まで変わっていない。医療・教育・配給は、国民全員に対するものが、高齢者にも給付される。さらに高齢者に特有のものは、老齢年金と就労、および介護サービスが主なものである。

2008年2月からのラウル新政権になって、新政府の決定により老齢年金は同年5月から20パーセントまでの引き上げが行われた。その理由は「労働者の努力を公正に評価することだ」と説明された⁸。その後、全国レベルでの職場集会での討論が行われ、公的部門労働者385万人の99パーセント以上が参加した。ここで出された提案を受け、同年12月に、

社会保障改正法（Ley No.105）が成立する。2000年代初頭までのキューバの社会保障制度については、拙稿山岡[2003]をご参照いただくこととして、ここでは今回の改正について簡単にまとめる。

今回の改正で対象となるのは、いわゆる通常の年金制度である。山岡[2003]でも説明しているが、キューバの制度には優遇された例外である革命軍と内務省の労働者の制度、および反対に不利な制度である個人農民と農牧産品協同組合（CPA）の労働者向けの制度は除かれる。この通常年金制度には、国营部門、(外資との)混合部門、協同組合、民間部門の労働者を対象とすると謳われている（第12条）が、具体的な規定はそれぞれの部門について詳しく述べられているわけではない。今回初めて自営業者向け制度に対する言及があったが、具体的な制度は決められず、ただ自営業者の制度は財政からの支援はなく、独立して拠出金のみで運営されると記載されている。

制度の大きな改変としては、受給開始年齢が男女ともに5歳ずつ引き上げられたことである。従来男性60歳、女性55歳と、ラテンアメリカ域内でもっとも早い開始年齢であったものが、男性65歳、女性60歳に延伸された。また肉体的に重労働の職種の場合も同様に、女性55歳、男性60歳に引き上げられている。受給に必要な在職年数は30年以上というのは従来と変わらないが、年金額は退職前賃金平均の50パーセントから60パーセントに引き上げられた。そして在職年数が30年を超える場合、1年超えるごとに2パーセント増額される。従来制度では在職年数が25年を超える場合、1年ごとに1パーセント増額されることになっていたため、必要在職年数は受給開始年齢5年延伸にあわせて5年増えたものの、その後の年金額の増加率は高まったことになる。

キューバでは強制退職制度が存在しない。60歳あるいは65歳になっても、働く意欲があれば、引き続き雇用され、老齢年金も長く働くほど増額される。また、今回の改正で、いったん退職した人が再就職できると明記されてもいる（第30条）。ここではっきりしていることは、今回の社会保障制度改革は、高齢者の生活改善のためというよりは、労働問題の解決を目指しているということである。労働・社会保障省の関係者も、この新しい法律の目的は、基本的に少子高齢化に伴う労働力不足に対応するものであると述べている⁹。州により、すでに必要な労働者を集められない職場が生じているというのである。その意味では、年金制度改革は、少子高齢化に伴う労働力不足に対応するためのものである。

表4に示されているように、1981年までは60歳以上の高齢者の6割以上は都市部でも農村部でも就労していた。しかし2002年には就労者の割合は半減している。前述したように、公的部門労働者の実質賃金は、冷戦終結後とくに大幅に低下し、賃金面で60歳を過ぎても働く動機付けはあまりない。ただし、公的部門では就労していなくても、闇市場などの非公式部門で就労している可能性はある。今回の年金改革は、現在公的部門で働き続けている労働者の退職を防ぎ、労働力を確保しつつ、将来受け取る年金額を引き上げることで、労働意欲を喚起しようとの試みと思われる。

表4 年齢別、性別、地域別のキューバの労働化率の変化

(%)

年齢	15 +	55-59	60-64	65 +
都市部	男性			
1970	75.7	81.1	63.1	24.5
1981	71.2	86.9	60.2	17.8
2002	64.7	79.2	36.9	10.5
農村部				
1970	80.4	84.2	69.3	33.5
1981	72.1	84.2	62.4	29.7
2002	66.1	79.1	38.5	19.6
都市部	女性			
1970	22.4	14.4	7.9	2.1
1981	37.5	20.5	8.7	2.0
2002	38.4	28.0	10.5	1.2
農村部				
1970	10.4	5.9	3.8	1.4
1981	20.0	10.0	4.5	2.0
2002	21.9	15.2	4.7	1.0

出所：キューバ国立統計局のデータに基づき、ラファエル・エルナンデス作成。

キューバ政府が高齢者のケアサービスのためにとくに用意している制度は、(1)老人ホーム (Hogares de Ancianos, Asilos de Ancianos, Círculos de Abuelos, Casas de Abuelos) などの施設介護を目的とした制度、(2)高齢者レクリエーションクラブなど、レクリエーションや交流を目的とした制度、(3)ソーシャルワーカーによる自宅訪問・介護士による介護サービスがある。老人ホームは、施設にずっと入居する全日ケアと、日本で言うショートステイに当たる、子ども夫婦が昼間働いていて介護できない場合などに高齢者を昼間だけ預かってもらう制度がある。Hogares de Ancianos (老人ホーム)、Asilos de Ancianos (養老院：革命前からあり、革命後国有化された施設) と呼ばれる施設は全日制で、高齢者は施設内に住む。Casas de Abuelos (高齢者向けデイケアセンター：直訳すると「祖父母の家」) は、ショートステイを扱い、老人ホームと同じ施設内で開かれることもある。こちらは近年増加中である(表5)。1998年から2005年の間に、デイケアセンター(Casas de Abuelos) は74から186と2倍以上に増え、利用者も2倍に増加している。老人ホームは施設数としてはほとんど増えていないが、入居者は2倍以上に増えた。

表5 高齢者向けサービス施設とその利用者数

	1998	2005
デイケアセンター数	74	186
デイケアセンター利用者数	2,404	5,562
老人ホーム	12,229	14,701
老人ホーム利用者数	325,451	745,083
在宅介護サービス受給者	42,994	125,136
レクリエーション・グループ	609	1,435
高齢者ケアのための学際グループ	424	435
高齢者大学卒業者	2000年から2005年の間に29,502人	

出所: Hernandez [2009]

これとは別に、高齢者クラブ（Círculos de Abuelos）があり、こちらは高齢者自身が管理する、かなり自治の性格が強い機関で、政府の最小単位である人民評議会（Consejo Popular）に所属している。老人クラブは地域の高齢者が、体操や遠足、ゲームなどを一緒に楽しみつつ、高齢者同士の交流も確保するという制度である。体操や遠足などには地域の家庭医や看護婦が指導にあたる。活動内容には性別分業があり、女性は縫い物その他の手芸をして、クラブの中で作品を一般に販売したりしているのに対し、男性はドミノなどのゲームに興じている。ソーシャルワーカーによる訪問は、2000年代に入って、若者の就労支援のために拡大された制度で、定期的に高齢者の自宅をワーカーが訪問する。介護士による自宅介護サービスは、建設に財政負担が大きい老人ホームを増やすよりも、自宅での介護を助ける方が、高齢者の心理的な負担も少なく、政府の財政負担も少なくて済むので、近年在宅サービスが大幅に増加しつつある（表6）。

表6 在宅サービスの受給者

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人数	n.a.	1,721	5,393	9,817	13,537	16,182

出所: ONE[2008], Anuario estadístico de Cuba 2007.

また、教育省とキューバ労働組合連盟（Central de Trabajadores de Cuba: CTC）の中の退職者・年金生活者部が協力して、ハバナ大学の中に高齢者大学（Cátedra Universitaria de Adultos Mayores）を設立した。これは1999年に設立された「すべての人のための大学（Universidad para Todos）」の一環ではあるが、とくに高齢者のための制度である。また2000年には全国高齢者会議（Encuentro Nacional de Adultos Mayores）が結成された。これは文化面・健康面で高齢者の生活の質を向上させるために、高齢者自身に集まってもらう試みである。高齢化が進むにつれ、主要な大衆組織に成長する可能性を秘めている。

第4節 高齢者の生活実態：キューバ研究機関の調査

高齢化が20年以上進んでいるにもかかわらず、キューバ国内での高齢化に関する研究は

驚くほど少ない。それだけに、高齢者の生活実態を示す調査もほとんど行われていないが、一度ハバナ大学附属心理・社会学研究所（Centro de Investigaciones Psicológicas y Sociológicas: CIPS）が1996年から97年にかけてハバナ市内で、各地区に配属されている家庭医の協力を得て行った調査がある。この時期は、ソ連崩壊後の、革命以来最悪といわれた経済危機がようやく底を打った時期であり、大多数の国民の生活は現在よりも困難であった。表7は、当時の高齢者が日ごろどのように感じているか調査したものである。当然予想されることであるが、「心配」だと答えた高齢者が最も多い。明日の食事の材料や来月には必要になる衣類をどうやって手に入れるか、子どもの将来など、先が見えない生活難に耐えていた当時（現在もであるが、さらにひどかった）の状況を考えれば、「心配」の次に「泣きたくなる」が入っているのもうなずけよう。虚無感や倦怠感がそれらに続くのも、その現れである。他方「見捨てられたと感じる」人は少ない。家族や隣人のネットワークが緊密であり、また政府は繰り返し「国民を誰一人見捨てたりしない。無料の教育・医療は、経済危機の最中でも国民全員に保障されている」と言明していたが、公的私的両面で、誰か、あるいは何か自分が自分に注意を払ってくれていると感じられるということかと思われる。

表8では、高齢者の身体的自立度を聞き取り調査した結果を掲げている。洗濯（キューバでは洗濯はほとんど手仕事である）や炊事などの家事ができるかどうかの設問で男女差が現れるのは予想できるが、起床や夜一人でいること、電話を使うことが女性のほうが10ポイント低い点や、歩行、事務手続きをすることで男性のほうがかなり低いことなどは、性差では説明しにくい。ただ、この調査は公共交通機関もろくに機能していない危機のさなかに実施されているせいか、サンプル数が60と少ない。今後の調査が待たれるところである。またここには掲載していないが、この調査では60歳から74歳のグループと、75歳以上のグループに分けた表があり、当然後期高齢者のグループのほうが自立度は低い。とくに食べること、掃除などの家事をすること、公共交通機関を使うことなどで後期グループの自立度がかなり低くなっている。ただ公共交通機関を使うのは、先進国でのそれとは異なり、バスを1本待つのに2、3時間列を作って待つ、という作業が加わるため（バスが来ても混んでいる）高齢者にはかなり負担になる家作である。

表9は、高齢者が余暇をどのように過ごしているか調査したものである。友人や家族を訪ねる人が多いのは、人的ネットワークが濃密なキューバ社会らしいと思われるが、女性連盟（FMC）や、革命体制を守るために作られた隣組組織である革命防衛委員会（CDR）などの大衆組織の活動に参加する人が高齢になっても多いのは、キューバの特徴だろう。教会へ行く人もある程度存在するが、革命前ですら教会とのつながりを持つ国民が6割しかいなかったキューバでは、教会が人々の日常生活に占める役割は小さい。むしろこれら大衆組織が、コミュニティの交流の場になっている可能性がある。ドゥラン＝ゴンダールは、政府が用意する社会扶助によるサービスよりも、革命防衛委員会や女性連盟の方が自分を助けてくれていると話す高齢者の例を紹介し、政府の施策の不足を批判している（Durán Gondar [2002]）。2008年春頃まで、キューバでは公共交通機関がほとんど機能し

ていなかった。1959年の革命前から車社会であったハバナ市は、自家用車かバスがなければ移動が困難な都市構造になっているので、とくに高齢者にとっては、自宅から離れた劇場や競技場に観劇やスポーツ観戦に行くのは容易ではないと思われる。また、「何もしないで休む」という人も多い。また、高齢者クラブ（Círculos de Abuelos）での活動に参加する人も8パーセント前後存在する。

表10では、高齢者の若い世代に対する考え方を示している。高齢者の8割（家族以外を含めれば9割）が家族と同居している現実がある中で、同居より一人暮らしを望む高齢者が全体の4割もいることは特記に値する。他方で自分たちが期待するようなケアを家族の若い構成員から与えてもらえないと感じている高齢者は6割に達している。だが彼らは、情緒的・経済的な家族の機能を高く評価していることが、調査の中で被験者の多数が家族とのふれあいや、老後の保険としての家族を持つ利益を認めていることから読み取れる。

第5節 米国への移住者とのつながり：援助か移住か

ソ連崩壊後の経済危機の中で、とくに若い世代を中心に、米国に移住する人が多いことは前に述べた。キューバはその人口規模の割に、米国への移民がラテンアメリカ域内でもっとも多い。絶対数ならメキシコが最大であるが、人口規模で比較した場合キューバの方が移民は多い。2004年から2007年の4年間の米国への移民数の最大人数はメキシコからの移民で、次に中国、インド、フィリピンが続き、その次にキューバが来る。絶対数でもラテンアメリカからの移民では2位である。しかし人口の割合からすれば、キューバからのこの間の移民数は、総人口の1.2パーセントにあたり、0.6パーセントのメキシコより大きくなる（Salas-del Valle [2008]）。

キューバから米国への移民が高水準で継続する背景には、(1)キューバ側の経済危機、(2)米国政府のキューバ人優遇移民政策、(3)寛大な米国政府の高齢者向け社会扶助がある。米国政府のキューバ調整法のために、キューバ人は米国に移住する際に優遇され¹⁰、他のラテンアメリカ諸国の国民よりも容易に米国に移住できる。移住の波は2000年代に入り漸増傾向にある（表11）。ソ連崩壊から現在まで、米国に移住したキューバ人はざっと30万人に上り、総人口1100万人のキューバは、過去16年の間に全体の3パーセント近い人口を失ったことになる。その多くは20代、30代の若年労働者とその配偶者、子どもであり、キューバにおいて移民は高齢化の大きな要因である。

表11 キューバの国外移住者数

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007
移住者数	- 30 985	- 28 675	- 35 429	- 33 348	- 35 276	- 32 811

出所：ONE[2008], Anuario Estadístico de Cuba 2007.

比較的若い労働可能人口の国外移住者が多いことは、高齢化を促進するという面のほかに、経済危機で財政的にも赤字が続くキューバ政府の社会保障負担を軽減する側面がある。まず 20 代、30 代で米国に渡った移民は、優遇策のおかげで、移民直後から合法的な滞在者として米国の労働法に保護されて就労する。移民後 1 年で永住権を獲得する権利が与えられ、5 年後には米国籍を申請する権利が与えられる。移民の中では法的に安定した地位を保障されるキューバ人は、収入から一定額を本国にいる家族（高齢の親が含まれる）に送金する。2008 年 11 月に米国フロリダ国際大学とブルッキングズ研究所が共同で実施した世論調査では、6 割以上のキューバ系米国人が海外送金の制限を撤廃することに賛成し、2007 年にフロリダ国際大学キューバ研究所が行った別の世論調査では、57 パーセントが実際に親族に送金していると答えた。この外貨送金によって健康で文化的な生活水準を保つことができている家族や高齢者は少なくない。また介護が必要になった場合でも、外貨送金があれば、介護サービスを闇市場で購入することが可能になる。低い賃金で公的部門に就労し、自分で親を介護するよりも、近くにいられないという感情面でのデメリットはあるが、米国から外貨を通じて支援する方が、子世帯・親世帯ともに生活水準は上昇するのである。

さらに、米国籍を取得すると、親族の呼び寄せが可能になる。この中で高齢の親を呼び寄せる人がかなり多い。比較的最近やってきた移民一世として、ほとんどの場合それほど高い収入を得ていないはずのキューバ人が、すでに退職した高齢の親を呼び寄せることが可能なのは、米国政府の寛大な高齢者向け社会扶助のおかげである。米国には高齢者向け公的医療保険プログラム（メディケア）があり、65 歳以上の高齢者はこの制度で医療負担が軽減される。さらに州にもよるが、キューバ人が多いフロリダ州の場合、キューバから移民してきたばかりの高齢者が、州の特別制度によって、まだ米国籍もとっていない時期から医療保険に加入でき、また子どもがそれほど高い収入を得ていなくても、低所得層向け生活保護が受けられる。そして 70 歳を超えると、高齢者向け公営住宅に入居できるのである。キューバと異なり、家族の支援が高齢者対策の前提になっていないので、高齢者は経済的に子ども世帯から独立して生活できる。家族支援の文化を維持したまま米国に移住したキューバ人拡大家族は、それほど子ども世帯の所得が高くなくても、米国政府の社会扶助で独立して生活することが可能な高齢者を引き取ることができる。外交的・政治的には敵対しているはずの米国とキューバであるが、移住を通して米国政府がキューバ政府を支援する構造になっている。

おわりに

社会主義国キューバは、完全雇用、無料の教育・医療、および性別や人種差別の撤廃を目標として掲げてきた。ほぼ完全に統合された社会保障制度を持ち、高齢者を含む社会的弱者には、政府がその生活を保障する責任があることになっている。もしこれらが完全に

実現されていれば、そして経済危機がなければ、批判的老年学が指摘する、高齢に達する前に規定されたライフコース上の要因によって、高齢者間の生活に差が生じることはほとんどないはずである。しかし、実際には公的部門への雇用による生活保障は限定的であり、外貨へのアクセスの有無が生活水準を決定する現状では、差が生じる土壌は十分にあると考えられる。老齢年金も、2008年に改革があったものの、高齢者の生活を健康で文化的な水準に引き上げるには依然として到底足りない。政府は高齢化に伴う新たな施策の必要性についてはよく認識しているが、その高齢者対策は財政的な制約のために限定的なものにとどまっており、足りない部分は、経済面も介護も依然として家族にほとんどを依存している。

現在のキューバでは、生活水準を引き上げるもっとも速い方法は米国に移住することであるが、高齢の家族に対する支援の意味でも、米国への移住は有力な選択肢となる。親が母国に残るか、あるいは子世帯に引き取られて高齢者も米国に移住するかは家族ごとに異なるが、親族関係を米国まで拡大することが、高齢者の生活の質向上に決定的な役割を果たすことは同じである。

今後の研究課題としては、政府の高齢者対策の効果がどの程度あるのか、家族はどこまでを補完しているのか、また多いとは言えない高齢者関連の統計や研究を、現地でもう少し精緻に渉猟し、経済危機が高齢者間の生活の質の差にいかなる影響を与えているのかを分析することが必要であると考えられる。

参考文献

Durán Gondar, Alberta [2002] "El envejecimiento y la familia cubana," mimeo, Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales (CLACSO).

[2000], "La familia y el apoyo social al adulto mayor en Cuba," conference paper for LASA congress at Miami.

Durán Gondar, Alberta, and Ernesto Chávez Negrín [1997], "La tercera edad en Cuba: un acercamiento sociodemográfico y sociopsicológico," Informe de investigación de la primera etapa de la tarea: lugar de la tercera edad en la familia y su incidencia en el ejercicio de las funciones familiares, La Habana: Centro de Investigaciones Psicológicas y Sociológicas (CIPS).

Hernández Castellón, Raúl [2009], "Transición demográfica y envejecimiento," Chapter 7. in *Cuba: población y desarrollo*, La Habana: Editorial Ciencias Sociales, forthcoming.

Mesa-Lago, Carmelo [2003], *Economía y bienestar social en Cuba a comienzos del siglo XXI*, Madrid: Editorial Colibrí.

[2000], *Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore: Johns Hopkins University

Press.

Oficina Nacional de Estadísticas (ONE) [2008a], *Anuario Estadístico de Cuba 2007*, La Habana: Oficina Nacional de Estadísticas. (電子版)

http://www.one.cu/aec2007/esp/03_tabla_cuadro.htm

[2008b] *Anuario demográfico de Cuba 2007*, La Habana: Oficina Nacional de Estadísticas (電子版)

<http://www.one.cu/anuariodemografico2007.htm>

[2008c] *Censo 2002*, La Habana: Oficina Nacional de Estadísticas (電子版)

<http://www.one.cu/sitioone2006.asp>

Salas-del Valle, de, Hans [2008], "Not Going Away: Cuban Mass Migration to Florida," *Focus on Cuba*, Issue 95, May 20, 2008. (電子版)

<http://ctp.iccas.miami.edu/main.htm>

Yamaoka, Kanako [2005], "Has Socialism Contributed to Gender Role Changes?: A Comparison of Gender Roles in Cuba and Japan," Mayumi Murayama ed., *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective*, London: Palgrave Macmillan.

山岡加奈子[2005]「キューバにおける性別分業」『ラテンアメリカ・レポート』22巻2号。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Latin/pdf/220107.pdf>

[2003]「キューバの社会保障：社会開発に対する革命政権の貢献」宇佐見耕一編『新興福祉国家論：アジアとラテンアメリカの比較研究』研究双書 No.531、アジア経済研究所。

¹ 欧州では、イタリア、スペイン、ドイツ、ギリシアおよびハンガリーやポーランドなどの東欧諸国、旧ソ連邦の共和国がこれに当たる。女性の就労が増加する一方で、伝統的な性別役割の考え方が社会に色濃く残るこれらの国々では、仕事から帰宅すれば家事育児を一手に引き受けなければならない女性は、子どもの数を減らすことで家事育児の負担を多少とも減らそうとするからである。これを女性からの「報復 (revenge)」あるいは「出産スト」と呼ぶ研究者もいる。

² Yamaoka[2005]および山岡[2005]で、筆者はキューバの性別分業体制が、私的領域では依然として続いており、そうした性別分業を支持する層が依然としてキューバ社会の多数派であることを示している。

³ もちろん例外はあり、革命軍 (Fuerzas Armadas Revolucionarias: FAR) や内務省に勤務した労働者、1959年の革命までに革命運動に貢献した人々など、特別の年金を受け取る権利のある労働者が存在する。彼らが退職前に蓄積する、職に伴う特権による利益も影響する。また逆に冷戦終結前までは非常に少数だった自営業および個人農民には年金制度がなかった。

⁴ アフリカ系および混血の国民が高齢になった後、それまでに受けた差別によって生活の質が落ちるかどうかにについては、まだ研究がない。キューバ本国では長く、革命後の最初の10年間で、人種問題は完全に解決されたと宣言されたために、人種問題が残っていることを議論することができない時期が長く続いたからである。

⁵ 2008年4月、ラウル・カストロは経済改革の一環として、公的部門労働者の賃金の上限を、業績に応じて30パーセントまで積み増しできると発表した。しかし公的部門労働者の賃金の平均は、2002年の261ペソから2007年に408ペソまで上昇しているものの、1米ドル=24ペソの貨幣価値では、1ヶ月20米ドルにも満たない。

⁶ 本文中に挿入していない表2~3, および表7~10はすべて、章末にまとめて掲載している。

⁷ 高齢者とは直接関係はないが、ソ連崩壊以来の離婚件数の低下はそれを示唆するものである。ソ連が崩壊した1991年に43,646件であったキューバの離婚件数は、その後年によって増減はあるものの全体として低下傾向にあり、2007年には34,559件となっている。

⁸ BBC、2008年4月27日づけ。2008年4月27日閲覧。

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/americas/7370304.stm>

⁹ 筆者の2009年1月5日の労働・社会保障省でのインタビューによる。

¹⁰ キューバ調整法の「ドライフト・ウェットフト」規定により、米国の査証なしで入国し、米国領土内に足をつけたキューバ人には自動的に米国入国が認められ、1年後には永住権、5年後には米国籍を取得することが可能である。不法入国した他の国々の国民が強制送還されることを考えると、非常に優遇されている。キューバ人の米国への移住の多さは、米国側からのプル要因があるのである。

表2 キューバにおける家族構成

世帯の人数	総計		世帯の類型、世帯内の核家族数						家族の合計
			独居	核家族	拡大家族		複合家族		
	人口(人)	世帯数			総計	うち核家族数	総計	うち核家族数	
全国	11,121,694	3,526,210	488,523	1,912,557	1,003,340	1,285,131	121,790	142,386	3,340,074
1人	488,523	488,523	488,523	-	-	-	-	-	-
2～3人	4,430,812	1,743,270	-	1,372,131	334,240	228,084	36,899	20,705	1,620,920
4～5人	4,583,833	1,064,150	-	524,599	484,853	687,880	54,698	67,271	1,279,750
6～7人	1,189,251	189,352	-	15,226	152,111	287,470	22,015	38,099	340,795
8～9人	260,952	31,429	-	560	25,768	62,213	5,101	11,492	74,265
10人以上	168,323	9,486	-	41	6,368	19,484	3,077	4,819	24,344

出所:キューバ2002年国勢調査。

注:拡大家族は直系のみの親族で構成され、複合家族は傍系親族を含む。

表3 高齢者の含まれる世帯

世帯の人数	全世界帯		60歳以上の構成員のいる世帯			
	総計	うち60歳以上の構成員のいない世帯	60歳以上の構成員のいる世帯合計	うち60歳以上の構成員の人数が:		
				1人	2人	3人以上
全国	3,526,210	2,321,891	1,204,319	814,536	361,642	28,141
1人	488,523	329,643	158,880	158,880	-	-
2～3人	1,743,270	1,181,153	562,117	346,857	205,677	9,583
4～5人	1,064,150	715,483	348,667	234,861	102,566	11,240
6～7人	189,352	81,520	107,832	59,395	43,125	5,312
8～9人	31,429	10,859	20,570	11,173	7,975	1,422
10人以上	9,486	3,233	6,253	3,370	2,299	584

出所:キューバ2002年国勢調査。

表7 高齢者の日ごろの精神状態

性別 頻度	全体			男性			女性		
	めったに ない	時々	頻繁に ある	めったに ない	時々	頻繁に ある	めったに ない	時々	頻繁に ある
退屈	45.0	33.3	21.7	76.9	15.4	7.7	36.2	38.3	25.5
心配	20.0	31.7	48.3	46.2	23.1	30.8	12.8	34	53.2
見捨てられたと感じる	60.0	25.0	15	92.3	-	7.7	51.1	31.9	17
無力感	61.7	21.7	16.7	61.5	7.7	30.8	61.7	25.5	12.8
不運と思う	70.0	21.7	8.3	92.3	-	7.7	63.8	27.7	8.5
泣きたくなる	26.7	31.7	41.7	76.9	7.7	15.4	12.8	38.3	48.9
虚無感	50.0	23.3	26.7	76.9	7.7	15.4	42.6	27.7	29.8
恐怖感	65.0	13.3	21.7	76.9	7.7	15.4	61.7	14.9	23.4
倦怠感	46.7	30.0	23.3	69.2	15.4	15.4	40.4	34	25.5
鬱	-	1.7	1.7	-	-	-	-	2.1	2.1

出所：Centro de Investigaciones Sociológicas y Psicológicas (CIPS) の1997年のハバナ市における調査結果(非公開)による。

表8 高齢者の身体的自立度

(単位:パーセント)

活動	全体					男性					女性				
	完全に自立	自分でできるが困難を伴う	介助が必要	できない	回答なし	完全に自立	自分でできるが困難を伴う	介助が必要	できない	回答なし	完全に自立	自分でできるが困難を伴う	介助が必要	できない	回答なし
起床	85.0	13.3	1.7	-	-	92.3	7.7	-	-	-	83.0	14.9	2.1	-	-
衣服を着る	93.3	5.0	1.7	-	-	92.3	7.7	-	-	-	93.6	4.3	2.1	-	-
髪を整える	93.3	5.0	1.7	-	-	92.3	7.7	-	-	-	93.6	4.3	2.1	-	-
入浴	91.7	6.7	1.7	-	-	92.3	7.7	-	-	-	91.5	6.4	2.1	-	-
トイレ	95.0	3.3	1.7	-	-	100.0	-	-	-	-	93.6	4.3	2.1	-	-
食事	96.7	1.7	1.7	-	-	92.3	7.7	-	-	-	97.9	-	2.1	-	-
夜一人で過ごす	70.0	6.7	1.7	3.3	18.3	92.3	-	-	-	7.7	63.8	8.5	2.1	4.3	21.3
階段の昇降	56.7	26.7	8.3	8.3	-	61.5	23.1	-	15.4	-	55.3	27.7	10.6	6.4	-
炊事	60.0	5.0	6.7	8.3	20.0	38.5	-	15.4	23.1	23.1	66.0	6.4	4.3	4.3	19.1
家の掃除	61.7	1.7	3.3	13.3	20.0	53.6	-	-	23.1	23.1	63.8	2.1	4.3	10.6	19.1
歩行	68.3	15.0	8.3	8.3	-	61.5	23.1	-	15.4	-	70.0	12.8	10.6	6.4	-
洗濯とアイロンかけ	68.3	10.0	3.3	10.0	8.3	30.8	15.4	-	23.1	30.8	78.7	8.5	4.3	6.4	2.1
買い物に行く	53.3	5.0	3.3	20.0	18.3	46.2	7.7	-	30.8	15.4	55.3	4.3	4.3	17.0	19.1
電話を使う	91.7	3.3	-	3.3	1.7	84.6	7.7	-	7.7	-	93.6	2.1	-	2.1	2.1
公共交通機関を使う	58.3	5.0	10.0	20.0	6.7	61.5	-	7.7	23.1	7.7	57.4	6.4	10.6	19.1	6.4
病院に行く	73.3	6.7	13.3	3.3	3.3	69.2	7.7	15.4	-	7.7	74.5	4.3	14.9	2.1	4.3
薬を飲む	88.3	1.7	6.7	-	3.3	84.6	-	7.7	-	7.7	89.4	2.1	6.4	-	2.1
お金を支払う	71.7	3.3	1.7	23.3	-	69.2	15.4	-	15.4	-	72.3	-	2.1	25.5	-
事務手続きをする	70.0	1.7	3.3	23.3	1.7	61.5	7.7	7.7	23.1	-	72.3	-	2.1	23.4	2.1
訪問客の相手をする	95.0	1.7	3.3	-	-	100.0	-	-	-	-	93.6	2.1	4.3	-	-

出所：Centro de Investigaciones Sociológicas y Psicológicas (CIPS) の1997年のハバナ市における調査結果(非公開)による

表9 高齢者の余暇の過ごし方

(単位:パーセント)

活動	全体				男性				女性			
	頻繁	めったにしない	しない	回答なし	頻繁	めったにしない	しない	回答なし	頻繁	めったにしない	しない	回答なし
映画に行く	1.7	10.0	88.3	-	-	15.4	84.6	-	2.1	8.5	89.4	-
テレビを見る	81.7	11.7	6.7	-	92.3	-	7.7	-	78.7	14.9	6.4	-
ラジオを聴く	65.0	15.0	20.0	-	92.3	7.7	-	-	57.4	17.0	25.5	-
読書	36.7	23.3	38.3	1.7	38.5	7.7	53.6	-	36.2	27.7	34.0	2.1
友人を訪ねる	11.7	45.0	43.3	-	15.4	53.6	30.8	-	10.6	42.6	46.8	-
家族を訪ねる	38.3	30.0	31.7	-	46.2	30.8	23.1	-	36.2	29.8	34.0	-
大衆組織の活動に参加する	51.7	15.0	33.3	-	76.9	7.7	15.4	-	44.7	17.0	38.3	-
老人クラブの活動に参加する	8.3	8.3	81.7	1.7	7.7	-	84.6	7.7	8.5	10.6	80.9	-
孫と過ごす	15.0	25.0	41.7	18.3	15.4	30.8	46.6	7.7	14.9	23.4	40.4	21.3
ドミノなどゲームをする	8.3	3.3	88.3	-	7.7	15.4	76.9	-	8.5	-	91.5	-
運動をする	23.3	11.7	65.0	-	23.1	15.4	61.5	-	23.4	10.6	66.0	-
パーティに出る	6.7	31.7	61.7	-	7.7	15.4	76.9	-	6.4	36.2	57.4	-
旅行する	-	13.3	86.7	-	-	7.7	92.3	-	-	14.9	85.1	-
外食する	-	20.0	80.0	-	-	15.4	84.6	-	2.1	21.3	76.6	-
劇場やスポーツ観戦に外出	1.7	13.3	85.0	-	-	7.7	92.3	-	2.1	14.9	83.0	-
教会へ行く	20.0	30.0	50.0	-	23.1	30.8	46.2	-	19.1	40.4	40.4	-
何もしないで休む	68.3	18.3	13.3	-	61.5	15.4	23.1	-	70.2	19.1	10.6	-
新しいことを勉強する	6.7	3.3	90.0	-	7.7	7.7	84.6	-	6.4	2.1	91.5	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：Centro de Investigaciones Sociológicas y Psicológicas (CIPS) の1997年のハバナ市における調査結果(非公開)による

表10 高齢者の家族観

(単位:パーセント)

	全体	性別		高齢者の年齢別	
		男性	女性	60～75歳	76歳以上
子どもたちは自分たちが払った犠牲に相当するものを決して返してくれない	60.0	61.5	59.6	54.5	66.7
家族は以前と比べて高齢者のケアをしなくなっている、あるいはケアをする余裕がなくなっている	66.7	53.6	70.2	57.6	77.8
家族とともに過ごす生活は、高齢者に満足を与えてくれる	81.7	100.0	76.6	81.8	81.5
子ども(たち)と同居するより一人で暮らすほうがよい	41.7	38.5	42.6	51.5	29.6
家族がいることは老後の最良の保険である	80.0	92.3	76.6	72.7	88.9

出所：Centro de Investigaciones Sociológicas y Psicológicas (CIPS) の1997年のハバナ市における調査結果(非公開)による